

Q. 防災ガイドブック 災害の備えは

A. 災害ごとで避難の タイミングを



しばたけんいち

柴田賢一 議員

SHIBATA Kenichi

令和4年5月、災害時に命を守る「防災ガイドブック」が町広報誌と併せて配布された。



R4.5 最新版

洪水ハザードマップ、地震防災マップとも改訂されている。町民に防災意識を高めていただけるよう活用方法を問う。

Q 洪水ハザードマップを変更された理由は。

企画調整部長

A 国土交通省や愛知県から1000年に1度程度の降雨を前提とした浸水想定区域が公表されたので、町で新たに作成した内水の浸水区域と合わせ変更したものである。

Q ハザードマップをどのように参考にして災害に備えたらよいのか。また、避難については、どのような点に注意したらよいのか。

お詫びと訂正

6月定例会

議案PICKUP

一般質問

A 企画調整部長
ハザードマップで住まいの地域が、大雨・台風時、地震時にどれくらい危険度を確認し、災害ごとの避難のタイミングや避難先を検討するとともに、書き込み式のマイタイムラインを活用していただきたい。



Q 町はガイドブックをどのように周知していくのか。

企画調整部長

A 町ホームページでも掲載しているが、SNSの活用などで周知・啓発を行っていく。併せて防災訓練や地区防災計画策定時に実施するワークショップなどで活用し、町民の防災意識向上に努めていく。

Q. 家庭内備蓄の啓発を

A. あらゆる機会を捉えて 情報発信する

Q 町の防災備蓄状況と今後の計画は。

企画調整部長

A 備蓄目標を13000人分、3日間と定めており、達成状況は飲料水が2割、生活必需品は3割程度である。

今後は、子ども、女性、高齢者向けの備蓄を新たに追加し、令和7年度に目標を達成する予定である。



いは、町の補助金を活用し、主に避難所運営に必要な備蓄をしており、町は、その整備状況を把握している。

自治会については自主性にお任せしている。現在、自治会活動の取り組みの調査を進めており自治会が用意すべき備蓄品について研究していく。

Q 家庭内備蓄の啓発を、町はどのように行っていくのか。

企画調整部長

A 今後とも、防災訓練や出前講座、町広報誌、SNSの活用など、あらゆる機会を捉えて情報発信に努めていく。

